

奨励賞

大企業区分

朝日工業株式会社

※事業者の情報は 2016 年 4 月時点

所在地	東京都豊島区東池袋 3-23-5
業種	製造業
社員数	(単体)416 名 (連結)507 名
ウェブサイト	http://www.asahi-kg.co.jp/

朝日工業グループの環境教育

目的

朝日工業グループでは、「地球環境や地域社会への貢献」を大切に、「みなさまから愛され続ける企業」でありたいという思いのもと活動しています。環境指針を「環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します」と掲げ、活動内容を明確にした中期環境行動計画を策定しています。「環境と本業の一体化」を目指す中で、全社員の環境意識向上を目的とし、さまざまな教育・取組を実施しています。

概要

当社の主要事業である鉄鋼業は鉄スクラップを原料として製品生産を行い、肥料製造業は未利用資源を原料化していることから、循環型社会の形成に資する事業であります。しかし、製品生産においては、少なからず環境への負荷もあることから「環境負荷低減」を環境指針に掲げ推進しています。その一例として、排水や排ガスの測定値は法律で定められた規制値よりも厳しい社内基準を設けて管理しています。このような管理を行うには社員の環境意識が不可欠と考えております。

下記の活動を年間を通して実施し、環境意識の向上・醸成を図っています。

- ・ eco 検定及び(当社独自の)社内エコ検定の取得推進(※1)
- ・ 業務内容に沿った社内環境セミナーの開催
- ・ 環境標語、ポスターの募集～表彰(※2)
- ・ 環境推進責任者、リーダーを職場ごとに選任し、職場の 5S 活動推進(※3)
- ・ 県道清掃、ボランティア活動の実施
- ・ 環境表彰制度(※4)

特徴・アピールポイント

概要に記載した活動のうち、当社独自のもの(※のある活動)をご紹介します。

(1) eco 検定及び(当社独自の)社内エコ検定の取得推進

社員の環境知識の習得を目的として、東京商工会議所が主催する eco 検定の取得を推進しており、受験費用やテキスト・問題集は会社から補助されます。工場の製造部門で働く社員は勤務体制により、休日に行われる eco 検定を受験することが難しいことから、当社独自の「社内エコ検定」を実施しています。工場の省エネに関わる内容や身近なエコ活動等を中心として、オリジナルのテキスト・問題を作成。合格者には合格証の発行も行っています。現在までの取得率(eco 検定+社内エコ検定)は、70%に上ります。

(2) 環境標語、ポスターの募集～表彰

毎年、環境啓蒙活動の一環として、環境標語・ポスターを募集しています。身近な環境について取り上げた作品が多く、ポスターに関しては家族の社員も応募できるので、家庭でも環境について考える機会となっています。

所属長から経営陣までが審査員となり、優秀作品を決定します。工場では表彰式が行われ、受賞者へ賞金と賞状が授与されます。優秀作品は掲示され啓蒙活動に使用されています。

(3) 環境推進責任者、リーダーを職場ごとに選任し、職場の 5S 活動推進

当社では、各職場で環境推進責任者・リーダーを選任し、職場ごとの環境活動の推進、環境教育を展開しています。特に力を入れている 5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動は「ステップ活動」と題して、責任者・リーダーが中心となって、自職場の 5S を推進しています。個々の職場のレベルアップだけでなく月に一度リーダーによるパトロールを行い、全体のレベルアップにもつなげています。

(4) 環境表彰制度

年間の環境活動において優良職場を表彰する制度があります。環境推進責任者による自職場の環境活動評価、ステップ活動のパトロール評価、標語ポスターの提出率、ボランティア参加有無を点数化し、優秀な成績を収めた職場へ賞金と賞状が授与されます。日頃の取組が点数化され、表彰されることでモチベーションアップになり、次年度の活動へつなげています。

「環境 人づくり企業大賞 2015」受賞企業の取組事例

●近隣公園でのボランティア清掃



●社内環境セミナー



関連・補足情報

●朝日工業グループの中期環境行動計画及び環境活動

<http://www.asahi-kg.co.jp/csr/environment/plan.html>

審査委員からの講評

環境の基礎知識習得のため、社員の eco 検定取得を推進している。勤務体制により受験できない社員を対象として、社内エコ検定という仕組みをつくり、全社員が教育を受ける機会を設けている点は評価できる。また、長年継続して、環境推進責任者による 5S 活動、環境表彰制度や環境ボランティア等を実施しており、継続的に社員の環境意識の浸透を図っている点は高く評価できる。

eco 検定及び社内エコ検定の取得者が社員の 7 割程度に達していることから、取組を次のステップに進めるべきだろう。取得者のさらなる向上を目指した研修や環境活動の実施を期待したい。環境教育の中に、社員自らが環境改善等を考え、会社に提案するプロセスを設けることで、社員のモチベーションもさらに向上し、攻めの姿勢で環境と本業との一体化を目指すことができるのではないだろうか。より一層の活動の進化に期待したい。